

令和6年第2回長泉町議会定例会 一般質問予定者一覧

令和6年6月6日(木)午前10時開議

日程第1. 一般質問

質問順位1 内田 幸英 議員

質 問 内 容

1. 新モビリティ社会と交通まちづくり、長泉版 Maas 推進と更なる利便性向上や地域の活性化を

(1) 新しい電動モビリティの詳細と交通ルール、周知や啓発と安全対策等への考えは。

- ①令和5年7月1日施行のいわゆる電動キックボード等に関する交通ルールが改正され様々なタイプの新しい乗り物が販売されているが、当町の特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車含む）の現在までの登録台数を伺う。
- ②第一種原動機付自転車に装着する白いナンバープレートが長泉町オリジナルのご当地ナンバープレートになるが、第二種原動機付自転車・小型特殊自動車・特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車含む）に装着する各種のナンバープレートも、町民からデザイン公募を募り、長泉町独自の各種ご当地ナンバープレートを製作し、町の魅力を町内外へ発信すべきと提案するが見解を伺う。
- ③特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車含む）は、16歳以上は免許が不要で運転可能。一方で原付運転免許学科試験に合格し、原付講習を受講しなければ免許証の交付を受けることができない。一般原動機付自転車と比べると特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車含む）は手軽に乗れる乗り物だが、全国的に見ると交通違反や交通事故件数が増えている。免許を持つ者でも分かりにくいのが、交通ルールの周知や運転マナーの向上を目的とした事業を裾野警察署・沼津警察署・近隣の高等学校等と連携し、町としても実施すべきと提案するが見解を伺う。
- ④町内のブルーベルト等の「自転車専用道路」や「自転車及び歩行者専用道路」設置箇所とそれぞれの総延長距離を伺うとともに、新しい電動モビリティの登場を踏まえ今後の自転車ネットワーク計画策定への見解を伺う。
- ⑤例として（都）沼津三島線の開通区間と（都）池田終線の長泉小学校北交差点以西における普通自動車・特定小型原動機付自転車（特例特定小型原動機付自転車含む）、それぞれの正しい通行方法を伺う。町内主要道路の今後の交通安全対策として、ブルーベルト等の「自転車専用道路」等の設置や矢羽根型路面標示の設置、「自転車及び歩行者専用道路」の更なる設置を図り、通行帯の明確化をすべきと提案するが見解を伺う。
- ⑥現行の条例で町内各駅前自転車駐車場に駐車可能な乗り物の種類を伺うとともに、特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車）やシニアカー等の駐車は可能か。令和7年11月より原付が新基準となるが、更なる利便性向上と新しいモビリティや新基準原付の登場により、駐車ルールが一層複雑となる。町内各駅前自転車駐車場の利便性向上のため、普通自転車・特定小型原動機付自転車等（特例特定小型原動機付自転車含む）・新基準原動機付自転車（第一種と第二種）・三輪車ミニカー登録の小型特殊自動車・普通自動二輪車等やシニアカー等を含む車両を駐車可能にすべきと提案するが見解を伺う。

(2) 更なる Maas の推進、富士山南東スマートフロンティア推進協議会の更なる連携強化を。

- ①令和5年12月に行った下土狩駅から三島駅北口までの自動運転バス運行実証実験を経て意見やアンケートの結果、富士山南東スマートフロンティア推進協議会や町としての今後の見解を伺う。
- ②町としても費用対効果等を考えた上、単独で長泉版 Maas の研究や実証実験を行い、下土狩駅～三島駅北口間等の交通弱者の救済とともに「商業振興」や「観光振興」へのまちづくりにもつなげるべきと提案するが見解を伺う。
- ③富士山南東スマートフロンティア推進協議会、2市2町の主要箇所に広域観光情報等デジタルサイネージを設置し、観光客の利便性や周遊性の向上のためエリア内の観光振興や商業振興、各市町ブランド認定品やふるさと納税への周知 PR を図るとともに、更なる2市2町でのシティプロモーションにも連携して取り組むべきと提案するが見解を伺う。

2. 更なるバリアフリー・ユニバーサルデザインの実施で誰にでも優しいまちづくりの推進とユニバーサルツーリズム推進で新たな交流市場の開拓を

(1) 「鮎壺公園」と「下土狩駅駅前広場」両施設完成後の具体的な取組や構想は。

- ① 都市公園にはバリアフリー化やユニバーサルデザイン化が推進されているが「鮎壺公園」全施設内は、ベビーカー使用者や高齢者・障がい者（車椅子使用の方や足が不自由な方）など、来園者の誰もが利用しやすいような公園になっているか。バリアフリー・ユニバーサルデザイン等を実施した箇所を伺う。
- ② 駅前広場にはバリアフリー化やユニバーサルデザイン化が求められているが、「下土狩駅駅前広場」敷地内は、ベビーカー使用者や高齢者・障がい者（車椅子使用の方や足が不自由な方）など、駅を利用する際に誰もが利用しやすいような駅前広場になっているか、バリアフリー・ユニバーサルデザイン等を実施した箇所を伺う。
- ③ 長泉なめり駅には待合室があるが下土狩駅には待合室はない。更なる利便性や快適性の向上、「暑さや寒さ」・「雨風」が凌げる冷暖房を完備し誰もが快適に過ごせる待合室の設置が下土狩駅にも望まれているが、コミュニティながみ敷地内に比較的安価で簡易に設置できるコンテナハウス（トレーラーハウス含む）全ての人に優しい快適な待合室の設置を提案するが見解を伺う。
- ④ 「下土狩駅駅前広場」と「鮎壺公園」完成後の下土狩地区周辺の交流人口の推移予想を伺うとともに、ワークショップや勉強会、意見交換会等が出された意見や要望等を踏まえ、町が描く「下土狩駅駅前広場」と「鮎壺公園」両施設の具体的な利活用方法を伺う。
- ⑤ 「下土狩駅駅前広場」と「鮎壺公園」完成後、下土狩駅（東側・西側 地区）への拠点施設等の投資効果への見解を伺う。過去の議事録では、「西側に拠点施設等がない現状では投資効果が高くなく、また下土狩駅北側の踏切を除却することが条件となることから、西口の整備の考えは持っておりません」との回答だが、地元区（鮎壺区・駅上区・駅中区・駅下区・薄原上区・薄原下区）や商工会・観光交流協会等と連携し、再協議や下土狩駅（東側・西側地区）開発への再調査・再研究を行い、「商業振興対策」・「観光振興対策」・「便利で安全な線路横断対策」など更なる賑わいの創出につなげ、地域経済の活性化に取り組むべきと提案するが町の見解を伺う。

質 問 内 容

1. ふるさと納税制度のあり方は

- (1) ふるさと納税の減収額と寄付分は。
- (2) 子育て支援や定住施策事業を行う理由は。
- (3) クレマチスの丘を利用したふるさと納税を。
- (4) 国にどのようにふるさと納税制度について働きかけているのか。

2. 高齢者施策の更なる充実を

- (1) 小学6年生の落語を聴く会と同じ日に各公民館でも行ったらどうか。
- (2) 循環バスの運行ダイヤの再考を。どの停留所を基準に運行しているのか。時刻を決めているのか。
- (3) 紙のチケットが廃止され、マイナンバーカードでのタクシー利用助成に切り替わったが、登録状況や利用状況は。

質 問 内 容

1. 誰ひとり取り残さない取組について

(1) 若年層のオーバードーズ対策は

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の乱用、依存、急性中毒が重大な社会問題となりつつある。薬物依存による健康被害から一人でも多くの若者を守るため、町の取組を伺う。

(2) AYA 世代のがん治療に支援策を

AYA 世代に対するがん治療では、抗がん剤治療や放射線治療が卵巣や精巣に作用した場合、妊娠するための力である「妊孕性」が低下し不妊となることがあると言われている。厚生労働省では「小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存治療法研究促進事業」を行っている。対象者に対する助成事業の考えがあるか伺う。

(3) 仕事と子育てが両立できる支援を

現在保育園では朝 7 時から子どもを預けることへの対応がされているが、小学校においても同様の対応ができるか伺う。

(4) 保育ソーシャルワーク（地域連携推進員）の導入について

児童虐待件数は過去最高となり、保育園における対応の重要性が高まる一方で、リスクの高いケースでは児童相談所等への通告にとどまり、継続的な関わり方のノウハウや適切な連携体制が確立されていない状況があり、養育不安や子ども虐待といった親子の問題、貧困やDV、多国籍化する家庭や家族の問題、子どもと養育者の疾病や障がい、更には保育者と保護者のコミュニケーショントラブルなど、その種類は様々である。通常の子育て支援では対応しきれない事が少なくなく、専門の保育ソーシャルワークの導入が必要である。町の見解を伺う。

質 問 内 容

1. 持続可能な町の外国人受入れ施策を

- (1) 社会保障制度を設立させるための人口が必要となるため受け入れるメリットの方が多いと考える。将来に向けた外国人の受入れに対しての町の考えは。
- (2) 外国人観光客に対しての町の対応は。また、外国人の視点に立った町が取り組むインバウンド関連事業は。
- (3) 町の外国人労働者の状況と、外国人を雇用する事業所の規模別構成比は。
- (4) 外国人労働者人材確保に向けて、県や商工会、企業団体、公共施設との意見交換など連携が必要と考えるが現状は。
- (5) 留学生を含め、外国人材から選ばれる町、町内企業とするための連携や、企業と労働者に対する町の支援は。
- (6) 外国人労働者だけでなく、その家族まで考えると、相談体制や日本語教育環境の充実が必要不可欠となる。当町も就学支援が必要と考えるが町の見解は。また、インターナショナルスクールの誘致など、外国人の子どもの受入れ体制整備の充実を図る必要があると考えるが町の現状と考えは。
- (7) 「多文化共生総合ワンストップセンター」が一部の自治体で運用されている。自治体の中では、外国人住民を支援する従来のスタンスから日本で生活にある程度慣れてきた外国人住民が「地域のリーダーとして担い手側になる」ものとして、「リーダー育成」に方向転換したと聞いている。当町としても必要と考えるが町の考えは。
- (8) 日本は埋葬方法の99%が火葬だが、外国人の中では土葬が必要な場合も考えられる。「墓地、埋葬等に関する法律」では土葬は禁止されていないものの条例で禁止している自治体も多い。条例で禁止されていない場合でも土葬墓地整備にあたり、トラブルが発生した例も聞いている。土葬に関する町の状況と今後は。
- (9) 政府の政策だけに関わらず、地域が外国人の受入れや、他国との関わり方を考えていく必要がある。外国人を受け入れることで、これまでになかった考え方や、文化を取り入れることで生まれる相乗効果がきっと見つかることを期待しているが、これから求められる外国人コミュニティとの共生施策など町の多文化共生の展開は。

質 問 内 容

1. 身も心も安心・安全なまちづくり

(1) 令和6年能登半島地震の教訓から見る町の防災体制について

- ①能登半島地震に対する町の支援状況について伺う。
- ②本町から被災地に対して災害応急活動などを行ってきた。能登半島地震に対する対応を町の防災対策にどう生かしていくのか伺う。
- ③令和3年の広域避難場所の受入人数は南小学校区で人口7,105人に対して、863人で1割強、新型コロナで受入人数はこの数字の1/3程度になるという。体育館に限ると、世帯を個別に区切った状態での人数はどのくらいになるのか。
- ④能登半島地震を踏まえた町の防災体制について、今後の災害に備え、町でもホテルなどの二次避難所の確保などを必要としているが、それと並行し、妊産婦や乳幼児のいる家庭、災害時要援護者等に配慮した二次的な避難所として、町有施設の使用を想定した準備を進めるべきではないか。
- ⑤災害時における職員の負担軽減のために、避難所運営の官民の役割分担を整理した上で、警備や介護なども民間委託を検討できないか。
- ⑥明石市には、「ひなんサポーター」制度がある。災害時、自らの判断で避難できない近隣の高齢者・障がい者に声をかけたり、避難所でお手伝いをする人で研修を行っている。本町でも検討すべきではないか。

(2) 医療政策について

①小児科誘致について

町内に小児科医院が1つになっているので小児科専門医を誘致して、医院開設にあたり助成することができないか町としての方向性を伺う。

- ②歯と口腔の健康推進に関して、第3次健康増進計画（令和2年）では健康な歯を持っている子どもは3歳児が増加、中学3年生は減少していたが、その後の状況はどうか。
- ③歯と口腔の健康にかかわる子どもの歯列矯正費用に助成をしてはどうか。

(3) 町民、行政の主体的な活動の推進について

- ①自治会の区長や役員のみならず手がいなくて苦心しているが、自治会参加者は少なくなっているため自治会を理解してもらうために「自治会活動ハンドブック」や町民へ自治会加入のチラシを作成してはどうか。
- ②新潟市では行政の円滑な運営を図るため、自治会・町内会と委託契約を結び、事務を委託している。また、この契約に基づき、自治会等に対し年4回に分けて事務委託料を支払っている。町内の現状は。
- ③町内の自治会でのデジタル活用の状況はどうか。必要な場合の財政的支援を行うべきではないか。
- ④焼却場に搬入される“まだまだ使用できる”粗大ごみ、又は、修理すれば使えるもの等を直して販売することで、ごみの減量、循環型社会の推進及びリユース意識の醸成を図るべきではないか。
- ⑤下土狩駅周辺の活性化社会実験で、「本をテーマとした空間の創出」とはどのようなものか。
- ⑥商店街や図書館の一角に「私の書棚」を作り、本を通じた交流をする取組がある。町でも本を広める取組として検討してはどうか。

(4) 終活相談支援の更なる充実について

- ①社会の高齢化が進むにつれて、最期まで安心して自分らしく生きるための終活相談支援へのニーズが高まっている。本町の終活相談支援の現状と今後の取組を伺う。
- ②歳をとっても元気なまま終末を迎えるための啓発活動、町民が自分の将来の準備を考えるきっかけづくりとして終活への意識啓発が必要と考える。町だけではなく、民間団体とも連携して意識啓発に取り組んではどうか。

質 問 内 容

1. 未来を見据えたまちづくり

(1) こどもたちの未来は

- ①長泉町の向こう 10 年の園児、児童生徒数の見込みは。また、幼稚園、保育園、こども園、学校の対応など将来的な構想は。
- ②学校施設の老朽化などに対する対応は、学校施設整備基本方針で示されており、長中の校舎の建て替え目途 65 年とすると、2024 年度で、南校舎は残 1～4 年、南校舎西は残 17 年、体育館は残 9 年、プール残 1 年、長小校舎は、A 棟残 1～6 年、B 棟残 21 年、C 棟残 15 年、体育館残 4 年、大プール残 4 年、小プール残 15 年となる。短くて 1～6 年、長くて 15～21 年のものがあるが各建て替えと将来的な構想は。南小は建て替え目途 65 年として、南校舎 2～6 年、北校舎 47 年、体育館 9 年、大プール 4 年、小プール 24 年だが将来的な構想は。
- ③幼稚園・保育園・こども園などの施設の現状と対応と将来的な構想は。

(2) 不登校など多様なタイプへの対応と人員、部活改革

- ①特別支援学級と不登校の状況は。
- ②特別支援のインクルーシブ学級の状況と考えは。
- ③不登校児童生徒の学校での対応、教育支援センターの状況は。
保健室、相談室、教育支援センターの連携、不登校児童生徒は増加傾向と聞く。5 校を受け持つ特別支援員、相談員等の人員対応は十分か。
- ④部活動改革の地域移行、外部指導員など今後の部活動への考え、外部指導者に職務として行政職員対応は。

(3) 整備中の鮎壺公園と管理体制、滝の整備、下土狩駅前コミセン

- ①完成は 2 月、3 月で予定どおりか。資材高騰の影響はないか。
- ②こども広場先行開放、警備員常駐の現場での駐車場利用は観光バスも含めできないか。
- ③地域交流広場で滝の観光としても期待できるが、公園管理体制、滝の整備は。
- ④下土狩駅前撤去した消火栓の復元の地元の要望があるが。
- ⑤鮎壺公園、駅前完成による図書館・観光・待合機能のコミセン改造は。

(4) ごみ焼却場

- ①5 市町広域化に温度差、調査中とする長泉だが方向は。し尿、火葬場で衛生組合を持つ裾野市との連携の打診は。

(5) 暑さ対策、防災

- ①国の熱中症特別警戒アラート（暑さ指数 35 以上）でイベント中止、運動中止、市町には涼める場所提供を呼び掛けているが対応、公共施設のほか民間施設や店舗などへ場所提供の打診は。体育館のエアコン、北小は今年度だが他各体育館への設置も早急に。熱すぎる、長時間のわくわく祭り、日程、時間帯などの見直しは。
- ②動く蓄電池として公用車の EV 化は。

(6) 外部登用で副町長 2 人制、企業との連携で職員交流

- ①国の官僚等外部からの登用で副町長 2 人制は。
地元企業と連携し、人材受入れと職員相互交流で、役所仕事をよその目で。

(7) 独自の高齢者移動と公共交通

- ①社協とボランティアで無償の買い物地区送迎支援の状況、拡大は。
- ②乗車率が伸びない循環八の字バスルート改善は。2 社の民間バス利用だが固定バスに。委託料の差異は。
- ③マイナンバーカード利用の一本化、八の字バスの分の補助額 UP は。

(8) 企業誘致、子育て支援への投資が戻る対策

- ①長泉農業特区の農業法人誘致の状況と、拡大対応は。
- ②新規就農者に補助金（上限 100 万）の状況と拡大対応は。
- ③新東名 I C 付近の物流業誘致は、市街化調整区域の立地要件緩和は。
- ④地域企業への就職拡大に魅力ある企業の誘致対策を。
- ⑤居住は自由だが、地価が高いが子育てが終わっても住み続けたいと思う対策は。規制も緩和された空き家の活用や、所有者不明地、相続不明地の対応で活用も。

(9) 窓口集約

- ①町民の利便性向上、職員の業務の簡素化のため、デジタル活用で複数の課へ行かなくても窓口の 1 か所で手続きができる集約窓口、証明書発行など書かない窓口の運用が他市町では始まっている。お悔やみ窓口はわが町にすでにあるが、集約窓口、書かない窓口への対応は。

質 問 内 容

1. 近隣自治体住民と同等の行政サービスを

- (1) 県は能登半島地震を受け、地震の揺れと火災対策に乗り出した。通電火災を防止するため、感震ブレーカーの設置助成を開始する。町の今後の対応を伺う。
- (2) 熊本地震、能登半島地震では、新耐震基準で建てられた家屋が、住めなくなっている。2000年耐震基準の周知を。
- (3) 耐震補強助成のほかに、命を守るため防災ベッドや防災シェルターの設置助成を求める。
- (4) 自転車乗用ヘルメットの購入助成を求める。
- (5) 国土交通省は子育てしやすい住まいの実現のため集合住宅向けに、宅配ボックス設置の補助を開始した。町の今後の対応を伺う。
- (6) 県知事選挙で投票率についての評価と、移動投票所を実施しない理由を伺う。
- (7) たばこ税収入は過去10年間で毎年3億円弱と安定している。たばこ税収入で給食費の無償化実施を求める。